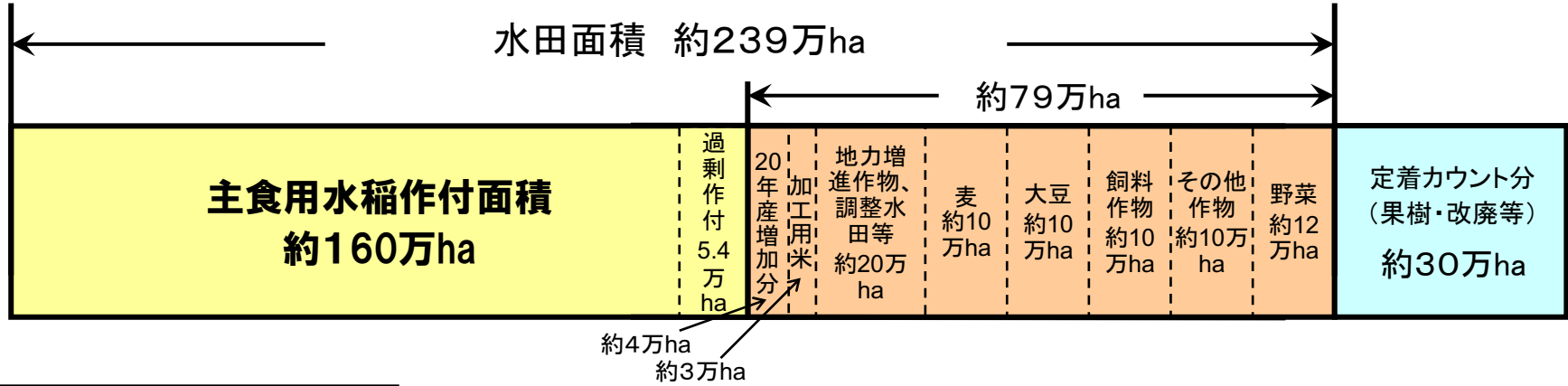


米政策に関するシミュレーション結果 (第1次) について

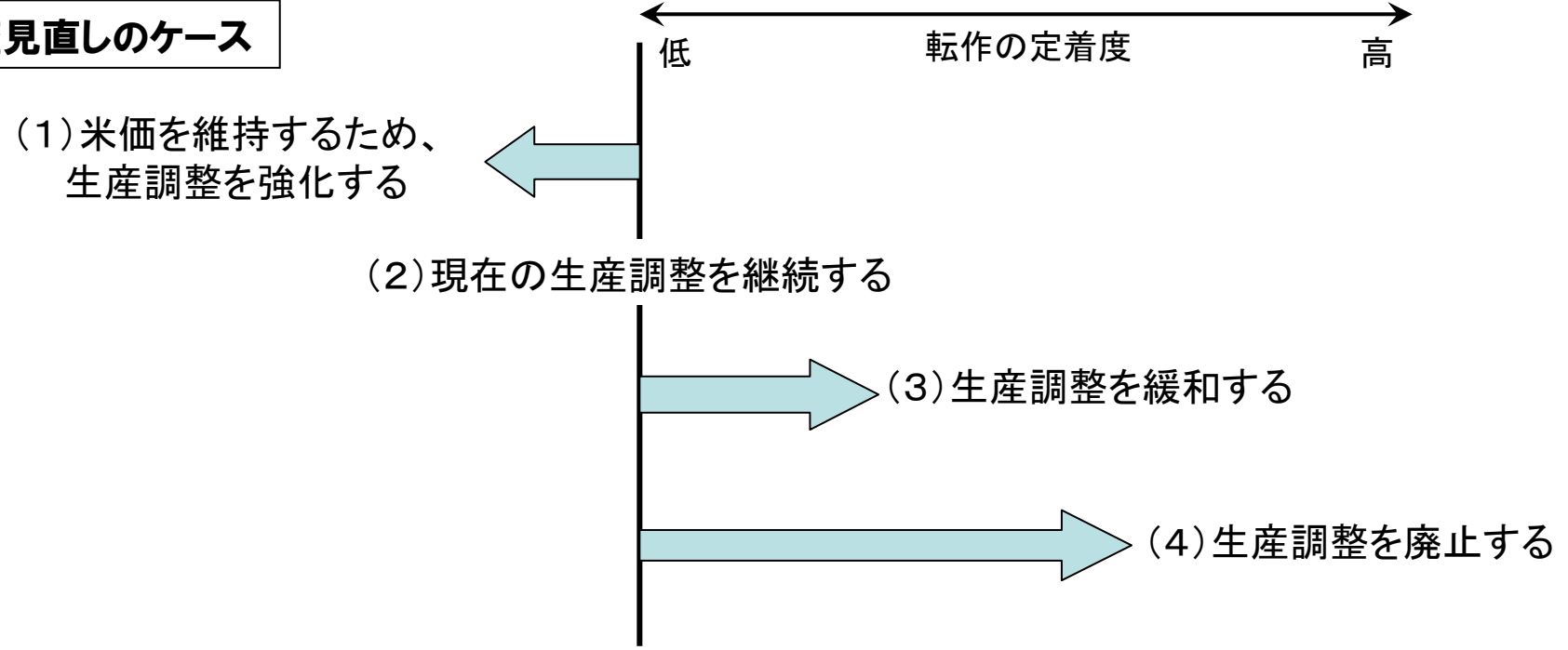
平成21年4月22日
農林水産省大臣官房政策課
経済分析チーム

1. 水田における作付体系

現在の水田作付体系(20年産)



生産調整見直しのケース

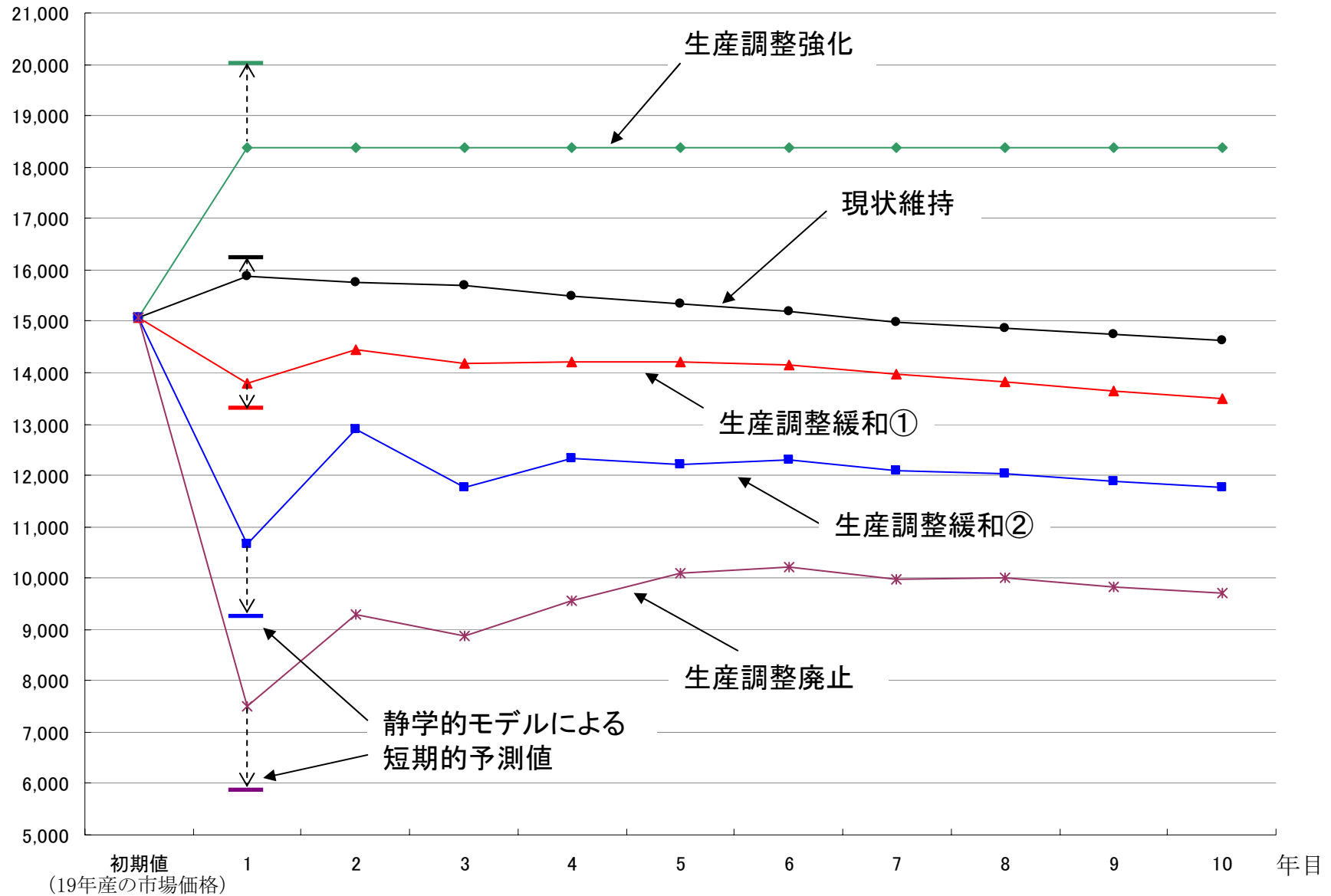


2. シナリオ

シナリオ	考え方
-10万ha (生産調整強化シナリオ)	生産調整を強化し、作付面積を10万ha減少させて150万haとするとともに、中長期的にも生産調整により米価を維持する。
±0万ha (現状維持シナリオ)	20年産と同程度の生産調整を継続し、作付面積を160万haとする。具体的には、麦、大豆、飼料作物等に関して、産地づくり交付金による助成、米価下落による影響緩和対策を継続。
+10万ha (生産調整緩和シナリオ①)	生産調整を緩和するが、麦、大豆、飼料作物等に関して助成を行うことによって、主食用米作付面積の増加は、転作の定着度の低い調整水田等の一部の10万haに抑制され、作付面積は170万haとなる。
+30万ha (生産調整緩和シナリオ②)	生産調整を緩和し、麦、大豆、飼料作物等への助成等も一定限度のものとする事で、主食用米作付面積の増加は、転作の定着度の低い調整水田等のほか、大豆・飼料作物等の一部も加えた30万haに拡大し、作付面積は190万haとなる。
+60万ha (生産調整廃止シナリオ)	生産調整を廃止することで、主食用米作付面積の増加は、転作の定着度の高い野菜・果樹を除く60万haに拡大し、作付面積は220万haとなる。

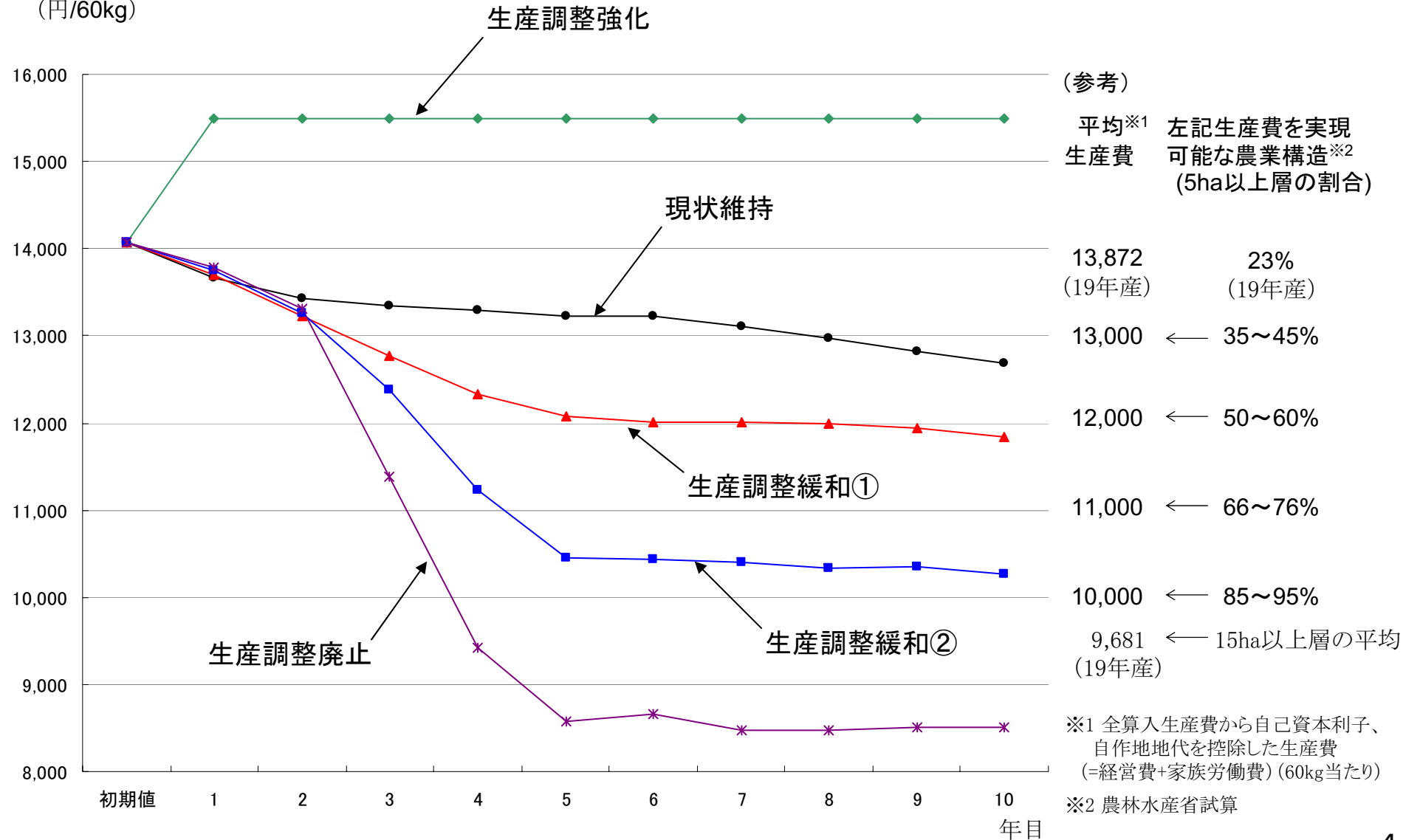
3. 市場価格の見通し

市場価格
(円/60kg)



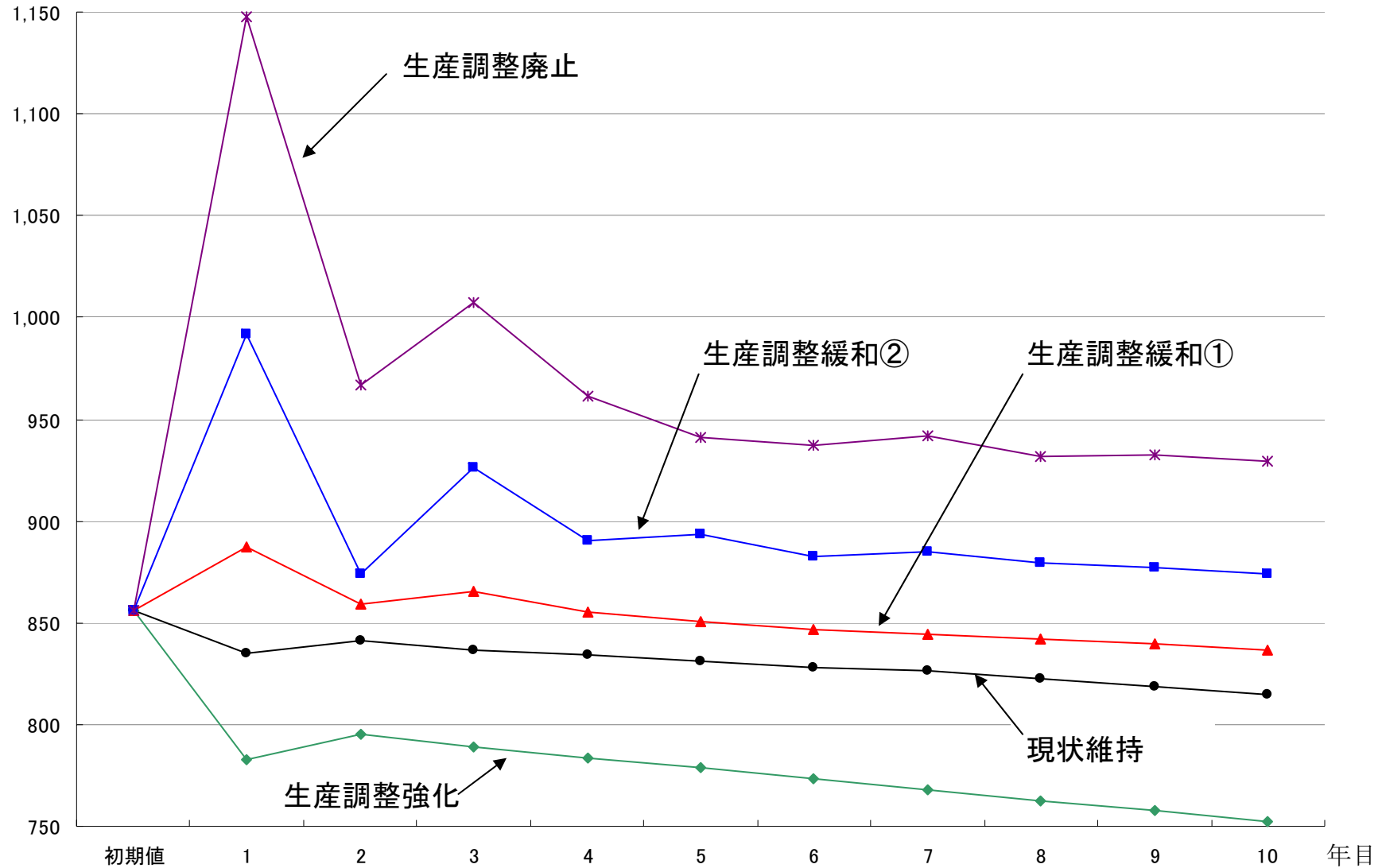
4. 農家手取り価格の見通しと生産費 (担い手の場合、収入減少影響緩和対策による補てんを含む)

農家手取り価格
(円/60kg)



5. 生産量の見通し

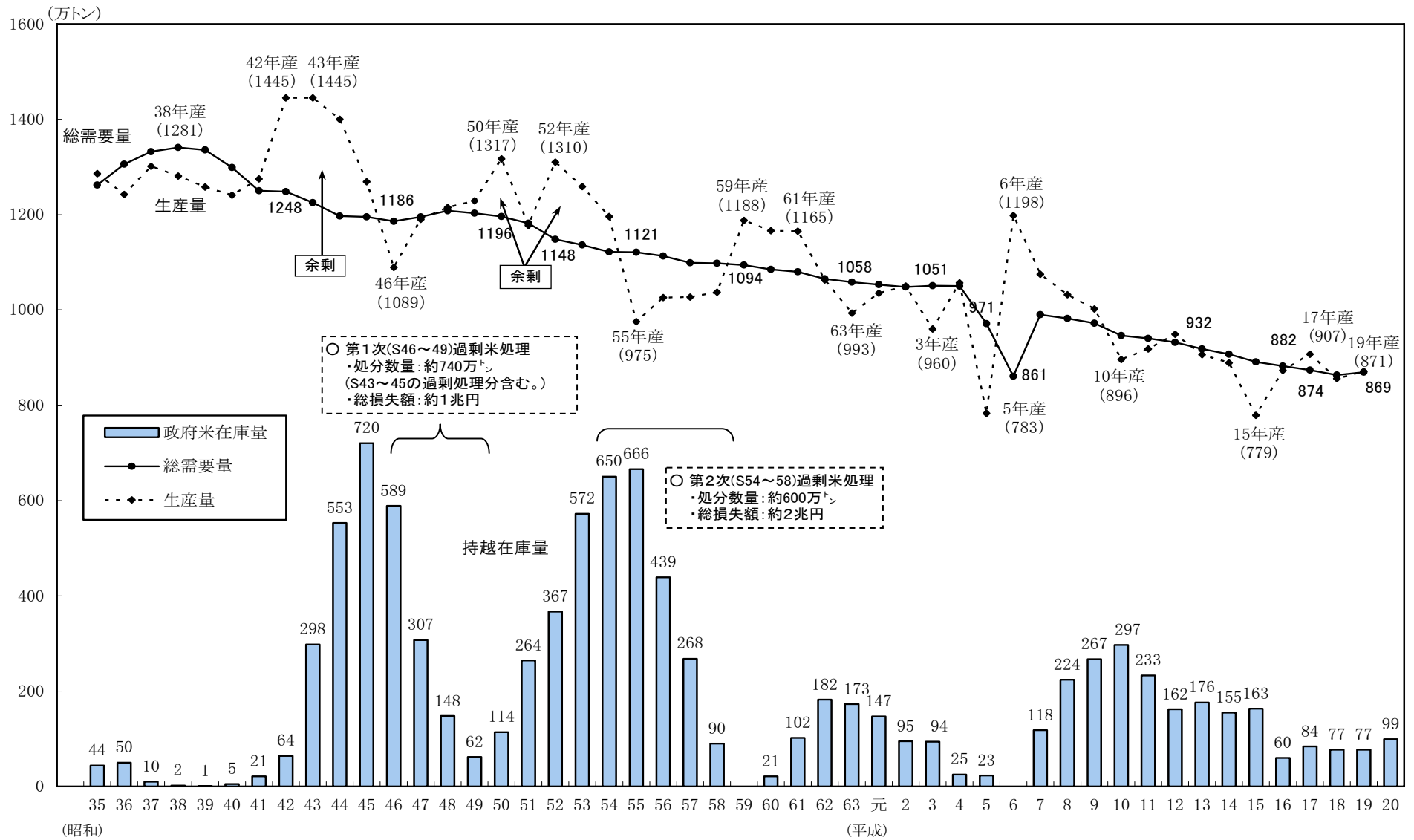
生産量
(万トン)



6. 前提

- (1) 本シミュレーションは、米政策に関して、一定の前提を置いた上で試行的に行った試算結果であり、前提を変えることによって異なった結果が導かれることとなる。
- (2) 主な前提は、以下のとおり。
 - ① 米以外の作物による収入はないと仮定。
 - ② 米価の変動による農業者数の増減や農地の集積等による構造的な変化がないと仮定。
 - ③ 市場価格、生産量等の初期値は、平成19年産のものを使用。
- (3) これらの試算は、今後の米政策に係る議論に資するものとして提出するものであり、政策的方向性に何らかの予断を持つものではない。

(参考1)米の全体需給の動向



注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
 2. 在庫量は、各年の10月末現在のものである。ただし、平成15年以降は各年の6月末現在のものである。
 3. 米の総需要量は、5年以降は国産米消費仕向量である。
 4. 平成12年10月末持越在庫は、「平成12年緊急総合米対策」により援助用隔離した75万トンを除いた数量である。
 5. 平成14年10月末持越在庫は、一括所有権移転8万トンを含んでいる。
 6. 生産量は、水稻と陸稻の合計である。

